

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武	生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
18010010	基本施策	17	消防・救急・防災体制の強化		事業優先度	B		基本施策（後期）を実現するために行うべき事業
	単位施策	2	消防・救急体制の充実					
事 業 名	消防職員被服等貸与事業				担 当 課	消防雄武支署		
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町	関 係 課			
事 業 指 標	①防火衣更新数 ②新規採用職員数				数 値 目 標	①17着 ②5人		

全 体 計 画 事 業 内 容			令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
消防職員用防火衣一式更新 新採用職員被服一式購入			消防職員用防火衣一式更新 3,195千円 新採用職員被服一式購入 400千円		消防職員用防火衣一式更新 2,100千円 新採用職員被服一式購入 800千円		消防職員用防火衣一式更新 700千円 新採用職員被服一式購入 800千円					
			年度別数値目標 ①9着 ②1人		①6着 ②2人		①2着 ②2人					
財 源 内 訳	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	0	0									
	道支出金	0	0									
	地方債	0	0									
	その他	0	0									
	一般財源	7,995	6,395	3,595	3,495	2,900	2,900	1,500				
合 計 (千円)		7,995	6,395	3,595	3,495	2,900	2,900	1,500	0	0	0	0
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実 施 内 容	消防職員用防火衣一式更新 新採用職員被服一式購入		※簡素化対象事業					
					評価結果		A－継続／現状維持					

事業名	消防職員被服等貸与事業	評価者 管理職 職氏名	支署長	村田 康朗
		評価者 作成者 職氏名	副支署長兼庶務係長	嶋村 猛

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	被服貸与人数	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか （意図）		① 防火衣更新数	目 標 年 度	令和6 年度
			目 標 値	6 着
			実 績 値	6 着
			達 成 度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		② 新規採用職員数	目 標 年 度	令和6 年度
			目 標 値	2 人
			実 績 値	0 人
			達 成 度	0.0 %
内 容（どのような手段で何を行ったか）				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	☐	義務的なもの	
必要／概ね必要 ／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況	
有効／概ね有効 ／課題あり	☐ 達成	
	☐ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由	
効率的／概ね効率的 ／課題あり	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☐ その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由	
公平／概ね公平 ／公平でない	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
	☐ 受益が一部に偏る	
	☐ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
新規採用者が無く、2人の目標値を達することができなかったが、防火衣に関しては目標どおり更新することができた。		

今後の展開方向 （Action）		
継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4 快適感を満たす環境のまち・雄武 生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
18010020	基本施策	17 消防・救急・防災体制の強化	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2 消防・救急体制の充実	担 当 課	消防雄武支署	
事 業 名	消防職員教育訓練事業		関 係 課		
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町		
事 業 指 標	①教育訓練人数 ②資格取得研修人数		数 値 目 標	①年2人以上 ②年2人以上	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
消防職員としての専門知識及び技術の取得 ・北海道消防学校入校 ・大型一種自動車免許 ・陸上特殊無線技士 ・酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習 ・2級小型船舶操縦士 ・チェーンソー特別教育 ・刈払機取扱作業者 ・衛生推進者養成講習 ・防災士認証登録				消防学校救助科入校 211千円 消防学校火災調査科入校 113千円 消防学校救急科入校 139千円 消防学校初任教育入校 475千円 2級小型船舶操縦士 265千円 防災士認証登録 9千円		消防学校救助科入校 230千円 消防学校幹部科入校 130千円 消防学校初任教育入校 950千円 酸欠・硫化水素技能講習 90千円 大型一種自動車免許 870千円		消防学校警防科入校 97千円 消防学校初任教育入校 860千円 消防学校幹部科入校 71千円 チェーンソー特別教育 78千円 防災士認証登録 9千円 大型一種自動車免許 435千円		消防学校警防科入校 130千円 消防学校救助科入校 230千円 消防学校幹部科入校 130千円 2級小型船舶操縦士 300千円 大型一種自動車免許 435千円		消防学校警防科入校 130千円 消防学校幹部科入校 130千円 陸上特殊無線技士 60千円 酸欠・硫化水素技能講習 90千円 大型一種自動車免許 435千円 防災士認証登録 9千円	
				年度別数値目標 ①4人 ②2人		①4人 ②3人		①4人 ②3人		①3人 ②2人		①2人 ②4人	
財 源 内 訳		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	7,111	1,622	1,212	912	2,270	710	1,550		1,225		854	
合 計 (千円)		7,111	1,622	1,212	912	2,270	710	1,550	0	1,225	0	854	0
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容 消防学校火災調査科入校 消防学校救急科入校 消防学校初任教育入校 2級小型船舶操縦士 防災士認証登録	※簡素化対象事業								
													評価結果

事業名	消防職員教育訓練事業	評価者 管理職 職氏名	支署長	村田 康朗
		評価者 作成者 職氏名	副支署長兼庶務係長	嶋村 猛

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	各種研修への職員派遣人数	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか （意図）		① 教育訓練人数	目 標 年 度	令和6 年度
			目 標 値	4 人
			実 績 値	1 人
			達 成 度	25.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		② 資格取得研修人数	目 標 年 度	令和6 年度
			目 標 値	3 人
			実 績 値	2 人
			達 成 度	66.7 %
内 容（どのような手段で何を行ったか）				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	☐	義務的なもの	
必要／概ね必要 ／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況	
有効／概ね有効 ／課題あり	☐ 達成	
	☐ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由	
効率性／概ね効率的 ／課題あり	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☐ その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由	
公平／概ね公平 ／公平でない	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
	☐ 受益が一部に偏る	
	☐ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
教育訓練・資格取得研修ともに受入れの関係上、目標を達することができなかった。		

今後の展開方向 （Action）			
継続／現状維持			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武	生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
18020010	基本施策	17	消防・救急・防災体制の強化		事業優先度	B		基本施策（後期）を実現するために行うべき事業
	単位施策	1	災害予防対策の推進					
事 業 名	予防対策資器材整備事業				担 当 課	消防雄武支署		
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体		雄武町	関 係 課			
事 業 指 標	①予防対策資器材整備数 ②住宅用火災警報器設置率				数 値 目 標	①7資器材 ②85%以上		

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
防災訓練用資器材一式 消火器更新 防火・防災PR物品				防災訓練用資器材一式 防火・防災PR物品		消火器更新 防火・防災PR物品		防火・防災PR物品		防火・防災PR物品		防火・防災PR物品	
				年度別数値目標		①2資器材 ②85%以上		①2資器材 ②85%以上		①1資器材		①1資器材	
財 源 内 訳		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	1,580	1,110	580	580	700	530	100		100		100	
合 計 (千円)		1,580	1,110	580	580	700	530	100	0	100	0	100	0
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容	防災訓練用資器材一式 防火・防災PR物品		※簡素化対象事業						
					評価結果		A－継続／現状維持						

事業名	予防対策資器材整備事業	評価者 管理職 職氏名	支署長	村田 康朗
		評価者 作成者 職氏名	予防係長	津寫 勇太

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	2資器材の整備	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか （意図）		① 予防対策資器材整備数	目 標 年 度	令和6 年度
			目 標 値	2 資器材
			実 績 値	2 資器材
			達 成 度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		② 住宅用火災警報器設置率	目 標 年 度	令和6 年度
			目 標 値	85 %
			実 績 値	78.5 %
			達 成 度	92.4 %
内 容（どのような手段で何を行ったか）				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	☐	義務的なもの	
必要／概ね必要 ／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況	
有効／概ね有効 ／課題あり	☐ 達成	
	☐ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由	
効率的／概ね効率的 ／課題あり	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☐ その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由	
公平／概ね公平 ／公平でない	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
	☐ 受益が一部に偏る	
	☐ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向 （Action）			
継続／現状維持			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4 快適感を満たす環境のまち・雄武	生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
18030010	基本施策	17 消防・救急・防災体制の強化		事業優先度	B	基本施策（後期）を実現するために行うべき事業
	単位施策	2 消防・救急体制の充実		担 当 課	消防雄武支署	
事 業 名	消防資機材整備事業			関 係 課		
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町	数 値 目 標	①年1回 ②10資機材	
事 業 指 標	①保守点検実施数 ②消防資機材整備数					

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
・消防資機材の整備、充実 老朽化又は不足している消防資機材の充実を図る 救急資機材保守点検 消防ホース更新 空気呼吸器購入 空気呼吸器用高压空気ボンベ更新 墜落防止用器具（フルハーネス）購入 墜落防止用器具（フルハーネス）更新 災害用ドローン購入 個人用携帯警報器				救急資機材保守点検 770千円 消防ホース更新 1,800千円 空気呼吸器購入 1,320千円 空気呼吸器用高压空気ボンベ更新 750千円 墜落防止用器具（フルハーネス）購入 300千円 災害用ドローン購入 4,500千円		救急資機材保守点検 620千円		救急資機材保守点検 770千円 消防ホース更新 1,000千円 空気呼吸器用高压空気ボンベ更新 1,250千円 個人用携帯警報器 850千円		救急資機材保守点検 620千円 墜落防止用器具（フルハーネス）更新 300千円		救急資機材保守点検 770千円 消防ホース更新 1,000千円	
				①1回 ②5資機材		①1回		①1回 ②3資機材		①1回 ②1資機材		①1回 ②1資機材	
財 源 内 訳		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	4,500	4,400	4,500	4,400								
	その他	0	0										
	一般財源	12,120	5,260	4,940	4,710	620	550	3,870		920		1,770	
合 計 (千円)		16,620	9,660	9,440	9,110	620	550	3,870	0	920	0	1,770	0
特 定 財 源	緊急防災・減債事業債		評 価 ・ 実 績	実施内容	救急資機材保守点検 消防ホース更新 空気呼吸器購入 空気呼吸器用高压空気ボンベ更新 墜落防止用器具（フルハーネス）購入 災害用ドローン購入	※簡素化対象事業							
	評価結果				A－継続／現状維持	A－継続／現状維持							

事業名	消防資機材整備事業	評価者 管理職 職氏名	支署長	村田 康朗
		評価者 作成者 職氏名	警防係長	池田 雅司

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		消防資機材の保守点検・整備数	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目 標 値 及 び 実 績 値	
		①	保守点検実施数	目 標 年 度	令和6 年度
				目 標 値	1 回
				実 績 値	1 回
どのような状態になることを目指したのか（意図）		②		達 成 度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的				目 標 年 度	年度
				目 標 値	
		実 績 値			
				達 成 度	%
内 容 （どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	☐	義務的なもの	
必要／概ね必要 ／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況	
有効／概ね有効 ／課題あり	☐ 達成	
	☐ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由	
効率的／概ね効率的 ／課題あり	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☐ その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由	
公平／概ね公平 ／公平でない	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
	☐ 受益が一部に偏る	
	☐ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向 （Action）			
継続／現状維持			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4 快適感を満たす環境のまち・雄武 生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
18030020	基本施策	17 消防・救急・防災体制の強化	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2 消防・救急体制の充実			
事業名	消防施設整備事業		担 当 課	消防雄武支署	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町		
事業指標	①保守点検件数 ②消防施設整備数		数 値 目 標	①10件 ②11施設	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容			
・消防施設の適正な維持管理 消防施設を維持管理し、防災拠点としての機能を充実させる 消防ポンプ保守点検 消防庁舎他車庫シャッター保守点検 幌内地区サイレン塔改築他2地区モーターサイレン取替 新日の出地区サイレン塔改築他支署モーターサイレン取替 緑町地区他1地区サイレン塔改築 緑町消防サイレン移設用地確定測量 車庫及び物置改修（庁舎横） 2分団詰所屋根張替 緊急通報指令設備PC等交換 D無線設備 P C等交換 D無線設備バッテリー交換 沢木地区防火水槽撤去 消防機械室空調設備更新 雄武消防団第三分団建設				消防ポンプ保守点検（6台） 170千円		消防ポンプ保守点検（6台） 250千円		消防ポンプ保守点検（6台） 250千円		消防ポンプ保守点検（6台） 250千円		消防ポンプ保守点検（6台） 250千円			
				消防庁舎他車庫シャッター保守点検 200千円		消防庁舎他車庫シャッター保守点検 220千円		消防庁舎他車庫シャッター保守点検 220千円		消防庁舎他車庫シャッター保守点検 220千円		消防庁舎他車庫シャッター保守点検 220千円			
				幌内地区サイレン塔更新他2地区モーターサイレン取替 16,500千円		新日の出地区サイレン塔改築他支署モーターサイレン取替 17,000千円		緑町地区他1地区サイレン塔改築 27,400千円		1分団詰所屋根張替 4,000千円		車庫及び物置改修（庁舎横） 31,200千円			
				緊急通報指令設備PC等交換 7,600千円		D無線設備PC等交換 1,870千円		緑町消防サイレン移設用地確定測量 400千円							
						沢木地区防火水槽撤去工事 1,496千円		D無線設備バッテリー交換 1,200千円							
						雄武消防団第三分団詰所設計委託料 10,000千円		消防機械室空調設備更新工事 1,580千円							
						雄武消防団第三分団詰所建設工事 114,000千円									
				年度別数値目標		①2件 ②2施設		①2件 ②4施設		①2件 ②3施設		①2件 ②1施設		①2件 ②1施設	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0												
	道支出金	0	0												
	地方債	165,700	112,000	7,600	4,300	125,700	107,700	1,200				31,200			
	その他	17,000	16,600			17,000	16,600								
	一般財源	53,796	22,113	16,870	19,500	2,136	2,613	29,850		4,470		470			
合 計 (千円)		236,496	150,713	24,470	23,800	144,836	126,913	31,050	0	4,470	0	31,670	0		
特 定 財 源	過疎対策事業債 公共施設整備基金繰入金		評 価 ・ 実 績	実施内容	消防ポンプ保守点検 消防庁舎他車庫シャッター保守点検 幌内地区サイレン塔更新他2地区モーターサイレン取替 緊急通報指令設備PC等交換		消防ポンプ保守点検 消防庁舎他車庫シャッター保守点検 新日の出地区サイレン塔改築他支署モーターサイレン取替 D無線設備PC等交換 沢木地区防火水槽撤去工事 雄武消防団第三分団詰所設計委託料 雄武消防団第三分団詰所建設工事								
	評価結果				A－継続／現状維持		A－継続／現状維持								

事業名	消防施設整備事業	評価者 管理職 職氏名	支署長	村田 康朗
		評価者 作成者 職氏名	警防係長	池田 雅司

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	消防施設の維持管理・整備数	
抱える課題やニーズ	消防施設の老朽化等		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
			① 保守点検件数	目 標 年 度	令和6 年度
目 標 値	2 件				
実 績 値	2 件				
達 成 度	100.0 %				
どのような状態になることを目指したのか（意図）	消防施設を維持管理、整備及び更新することにより、防災拠点としての機能を充実させる。		② 消防施設整備数	目 標 年 度	令和6 年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	消防業務が総合的に強化、充実することにより、町民の安全・安心が保たれる。			目 標 値	2 施設
				実 績 値	4 施設
				達 成 度	200.0 %
			内 容 （どのような手段で何を行ったか）	消防施設の維持管理	消防ポンプ保守点検・消防庁舎他シャッター保守点検・D無線設備PC等交換
消防施設の整備等	サイレン塔改築及びモーターサイレン取替・沢木地区防火水槽撤去工事・雄武消防団第三分団詰所設計委託・建設				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☒	義務的なもの	防災拠点としての消防施設及び機能は正常な状態に維持管理されなければいけないため、施設の整備は必要である。
必要／概ね必要		☐ 全部	
／課題あり		☒ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	消防施設の機能が適正に維持管理されることにより、消防力が維持され、消防業務を円滑に行える状態が保たれる。
	☒ 達成	
	☐ ほぼ達成	
有効／概ね有効		
／課題あり	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	適切な積算に基づき、可能な限りコスト削減に努め、事業を行った。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的		
率的／課題あり	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☒ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	町民の生命、身体及び財産を守る拠点施設等の整備であり、公平である。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平		
／公平でない	☐ 受益が一部に偏る	
	☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		A
消防ポンプ等の保守点検を行い、災害時に不備が無く活動することができた。また、施設整備を行い、防災拠点としての施設維持に努めることができた。		消防ポンプ等の保守点検を行い、災害時に不備が無く活動することができた。また、施設整備を行い、防災拠点としての施設維持に努めることができた。

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持		継続／現状維持
今後においても、災害時の円滑な消防業務の遂行及び防災拠点としての消防施設を維持していくため、計画どおり整備更新等を進めていく必要がある。		今後においても、災害時の円滑な消防業務の遂行及び防災拠点としての消防施設を維持していくため、計画どおり整備更新等を進めていく必要がある。

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4 快適感を満たす環境のまち・雄武 生活環境・生活基盤の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
18040010	基本施策	17 消防・救急・防災体制の強化	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2 消防・救急体制の充実	担 当 課	消防雄武支署	
事業名	救急業務体制整備事業		関 係 課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町		
事業指標	①救急救命士研修派遣人数 ②救急救命士研修回数		数 値 目 標	①年6人以上 ②年3回以上	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容		
救急救命士育成（研修） 処置拡大2行為（研修） 気管挿管再認定（研修） 気管挿管病院実習 ビデオ硬性喉頭鏡病院実習 ビデオ硬性喉頭鏡（研修）				救急救命士育成（研修） （旅費）550千円 （負担金）71千円 処置拡大2行為（研修） （旅費）90千円 （負担金）40千円 気管挿管再認定（研修） （旅費）24千円 （負担金）10千円 気管挿管病院実習 （負担金）370千円 ビデオ硬性喉頭鏡病院実習 （負担金）40千円 需用費 34千円		救急救命士育成（研修） 655千円 気管挿管再認定（研修） 64千円 気管挿管病院実習 610千円 ビデオ硬性喉頭鏡病院実習 40千円 ビデオ硬性喉頭鏡（研修） 87千円		救急救命士育成（研修） 655千円 処置拡大2行為（研修） 130千円 気管挿管再認定（研修） 94千円		救急救命士育成（研修） 655千円 気管挿管再認定（研修） 64千円 気管挿管病院実習 610千円 ビデオ硬性喉頭鏡病院実習 40千円		救急救命士育成（研修） 655千円 気管挿管再認定（研修） 64千円 気管挿管病院実習 610千円 ビデオ硬性喉頭鏡病院実習 40千円		
				年度別数値目標 ①8人以上 ②5回		①8人以上 ②5回		①6人以上 ②3回		①8人以上 ②4回		①8人以上 ②4回		
財 源 内 訳	計画事業費		実績事業費		計画事業費		実績事業費		計画事業費		実績事業費		計画事業費	
	国庫支出金		0		0									
	道支出金		0		0									
	地方債		0		0									
	その他		0		0									
	一般財源		6,302		706		1,229		359		1,456		347	
合 計 (千円)		6,302		706		1,229		359		1,456		347		
特 定 財 源				評 価 ・ 実 績	実施内容	救急救命士育成（研修） 処置拡大2行為（研修） 気管挿管再認定（研修）		救急救命士育成（研修） 気管挿管再認定（研修） ビデオ硬性喉頭鏡（研修）						
						評価結果		A－継続／現状維持		A－継続／現状維持				

事業名	救急業務体制整備事業	評価者 管理職 職氏名	支署長	村田 康朗
		評価者 作成者 職氏名	救急係長	阿波 祐介

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	職員（救急救命士）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	研修計画に基づく救急救命士の派遣		
抱える課題やニーズ	救急活動の充実			指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	救急活動に救急救命士が出勤し、重度傷病者に高度な救命処置を実施する。		①	救急救命士研修派遣人数	目 標 年 度	令和6 年度
					目 標 値	8 人以上
その結果、どのような成果を実現したいか※成果＝目的	研修を受講することにより、救急救命士が高度救命処置を実施できるようになり、重度傷病者の救命率の向上や予後に抱える後遺症の軽減を図ることができる。		②	救急救命士研修回数	実 績 値	6 人
					達 成 度	75.0 %
					目 標 年 度	令和6 年度
					目 標 値	5 回
					実 績 値	5 回
					達 成 度	100.0 %
内 容（どのような手段で何を行ったか）	・救急救命士育成（研修）	札幌の病院で行う実習は1名が1当務のみ行えた他、北見WS研修やドクターヘリ事例検討会などの生涯教育は行った。				
	・ビデオ硬性喉頭鏡（研修） ・気管挿管再認定（研修）	医師の指導の下、ビデオ硬性喉頭鏡研修及び気管挿管再認定研修を行った。（令和6年度 3人）				

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武	生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	一般会計		全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
18050010	基本施策	17	消防・救急・防災体制の強化		事業優先度	B	基本施策（後期）を実現するために行うべき事業		
	単位施策	2	消防・救急体制の充実						
事 業 名	消防団活性化事業				担 当 課	消防雄武支署			
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町	関 係 課				
事業指標	①消防団員数 ②被服等整備率				数 値 目 標	①110人（定数）②100%			

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容			
団員年報酬 団員福利厚生 団員被服整備				団員年報酬 団員福利厚生 団員被服整備		団員年報酬 団員福利厚生 団員被服整備		団員年報酬 団員福利厚生 団員被服整備		団員年報酬 団員福利厚生 団員被服整備		団員年報酬 団員福利厚生 団員被服整備			
年度別数値目標				①110人 ②100%		①110人 ②100%		①110人 ②100%		①110人 ②100%		①110人 ②100%			
計画事業費		実績事業費		計画事業費		実績事業費		計画事業費		実績事業費		計画事業費		実績事業費	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0												
	道支出金	0	0												
	地方債	0	0												
	その他	0	0												
	一般財源	28,492	11,292	5,692	5,592	5,700	5,700	5,700		5,700		5,700			
合 計 (千円)		28,492	11,292	5,692	5,592	5,700	5,700	5,700	0	5,700	0	5,700	0		
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容	団員年報酬 団員福利厚生 団員被服整備		※簡素化対象事業								
					評価結果		A－継続／現状維持								

事業名	消防団活性化事業	評価者 管理職 職氏名	支署長	村田 康朗
		評価者 作成者 職氏名	副支署長兼消防団係長	高宮 幸広

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	消防団員の確保及び、訓練等による組織の活性化	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか （意図）		① 消防団員確保	目 標 年 度	令和6 年度
			目 標 値	110 人
			実 績 値	105 人
			達 成 度	95.5 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		② 被服等整備率	目 標 年 度	令和6 年度
			目 標 値	100 %
			実 績 値	100 %
			達 成 度	100.0 %
内 容（どのような手段で何を行ったか）				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	☐	義務的なもの	
必要／概ね必要	☐	全部	
課題あり	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況	
	☐ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
課題あり	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由	
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
課題あり	☐ その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由	
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
公平でない	☐ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向 （Action）			
継続／現状維持			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止